



持続可能な 社会の実現に向けて

株式会社サンゲツ
代表取締役 社長執行役員

安田正介

近年、サステナビリティ(持続可能性)に向けた動きはよりグローバルに発展しています。2015年には国連総会で「持続可能な開発目標(SDGs)」が、同年12月には国連気候変動枠組条約(UNFCCC)の国際会議「COP21」で「パリ協定」が採択されました。

SDGsでは、「気候変動及びその影響の軽減」「生産的で働きがいのある雇用」「ジェンダーの平等と女性の能力強化」「持続可能な生産消費形態の確保」など、持続可能な世界に向けて取り組むべき17の目標と169のターゲットが合意されており、国だけでなく、企業にも積極的な関与が求められています。またパリ協定では、温室効果ガス排出削減に関する中長期的な具体目標が設定されました。こうした指針の達成は、持続可能な社会の実現に向け、地域社会や企業、そして世界全体が協働し、取り組む必要があります。

こうした中、サンゲツグループとしても、社会的課題と真摯に向き合い、その解決に貢献していくことは、「豊かな生活文化の創造」を目指す企業として重要なテーマであると捉えています。2017年5月に発表した中期経営計画「PLG 2019」では、「ESG/CSR方針」を重点施策の1つに掲げ、「環境保全」「人権/職場環境」「事業慣行/消費者課題」「社会貢献活動」「コーポレートガバナンス」の5つの分野についての定量・定性目標を設定しました。

従来より事業活動における廃棄物の削減、エネルギー使用量の削減、リサイクル率の向上や環境マネジメントシステムISO14001の認証取得・運用など様々な施策を行ってまいりましたが、中期経営計画「PLG 2019」における「環境保全」においては、サンゲツグループの事

業全体の環境負荷を把握、地球温暖化防止や持続可能な資源循環に向けての体制を構築し、各事業活動におけるGHG排出量の把握を行い、最終的には排出量ゼロに向けた計画を立案することを目標として掲げました。また、「事業慣行/消費者課題」においてはサプライチェーンにおける社会的責任の推進として、仕入先から施工に至るサプライチェーン全体での改善に向けて、2017年度中に調達ガイドラインの策定とアンケートを実施する予定です。

また、サンゲツではSDGs目標11『包摂的で安全かつ強靭で持続可能な都市及び人間居住を実現する』を重点目標とし、壁紙、床材、ファブリックスなどサンゲツが取り扱う内装材において環境負荷低減型商品の企画開発、販売に注力しています。

環境商品については、①「省エネ」効果の高い商品、②「省資源」で生産する商品、③従来品や普及品に比べて「ロングライフ(長寿命)」が期待できる商品、④化学物質の放散抑制やアレルギー吸着など快適な「生活環境」に貢献する商品、さらに⑤希少な樹木そのものではなく高度な印刷技術で再現した床材など「生物多様性への配慮」をあわせ、4カテゴリ+1と定義し、地球環境、生活環境の向上に貢献しています。

CSR活動をグループ全体で推進し、社員一人ひとりが誠意を持って課題解決に取り組んでいくことは、持続可能な社会の実現を達成するために大きな意味を持つものであると同時に、グループ全体の企業価値向上につながるものと確信しています。サンゲツグループはこれからも、着実な取り組みを進め、すべてのステークホルダーの皆さまとともに、新しい価値創造のよろこびを分かち合える企業になることを目指してまいります。

INDEX

- 03 Top Message
- 04 環境方針
 - 04 環境方針
 - 05 環境マネジメント
 - 06 環境行動計画
- 08 環境活動
 - 08 地球温暖化防止
 - 10 環境負荷の把握
 - 11 資源循環
 - 14 生物多様性と化学物質による汚染の回避
 - 16 商品を通じた地球環境保全
- 23 環境コミュニケーション
- 24 第三者意見・第三者保証
- 25 開示データ
- 27 環境報告ガイドライン対照表

編集方針

サンゲツグループは、当社の企業価値や中長期的な成長性を重要なステークホルダーの皆さまにご理解いただくため、年1回「SANGETSU REPORT」を発行し、財務情報と非財務情報についてあわせて報告しています。「環境レポート」では、環境に関する情報をまとめ、主要データに関して第三者保証を受けることで、信頼性・透明性向上に努めています。当社では、社会的課題やステークホルダーの皆さまの期待・要請に基づき、環境面におけるマテリアリティ(重要課題)を特定。長期ビジョンとして新たに「第一次環境中期計画(2017~2019年)」を策定しています。本報告書は、重要課題に沿って2016年度の実績と主な取り組みを中心に報告しています。

報告対象範囲

株式会社サンゲツ

対象期間

2016年4月1日~2017年3月31日
*一部2017年4月以降の活動も含まれます。

発行月

2017年10月

参考としたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

将来の見通しに関する注意事項

本レポート内に記載されている株式会社サンゲツの現在の計画、見直し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報に基づいた仮定および判断です。